

# 地 域 経 済 動 向 調 査

## — 中 小 企 業 景 気 動 向 調 査 報 告 書 —

平成31年3月

菊陽町商工会

## 目 次

I 調査設計.....	1
II 調査結果.....	2
1. 調査回答事業者の概要.....	2
2. 経営状況及び予想.....	3
(1) 産業全体の傾向.....	3
(2) 製造業の動向.....	4
(3) 建設業の動向.....	4
(4) 小売業の動向.....	5
(5) サービス業の動向.....	5
3. 労務状況.....	6
(1) 正社員の充足度合.....	6
(2) パート社員の充足度合.....	8
(3) 外部人材（請負・派遣）.....	8
(4) 後継者の有無や確保.....	9
4. 設備投資の予定や希望.....	10
5. 現在の経営課題.....	11
6. 商工会に望む経営支援サービス.....	12

## I 調査設計

### 1. 調査目的

全国商工会連合会が実施している小規模企業景気動向調査の指標を参考に、菊陽町商工会会員事業者へ景況調査を実施し、地区内の経済動向を把握することを目的とする。

### 2. 調査対象

菊陽町商工会会員企業

### 3. 調査方法

FAX調査法による

### 4. 回答事業者数

設定事業者数 628      有効回答数 33      有効回収率 5.25%

回答事業者を分類して分析を行っているが、標本数が少ないため読み取りには注意が必要である。

### 5. 調査期間

平成30年1月下旬～2月上旬

#### ※本報告書閲覧上の留意点

3ページ以降、全国商工連合会が実施した「小規模企業景気動向調査」の結果と本調査結果を比較しているが、「小規模企業景気動向調査」では商工会の経営指導員が回答しているのに対し、本調査の対象者は事業者であり、また、本調査の回収数は少ない。

そのため、2つの調査の数値を直接比較するよりも、それぞれの調査のなかで4つ指標数値がどのような位置関係にあるかを比較検討するにとどめることが有用である。

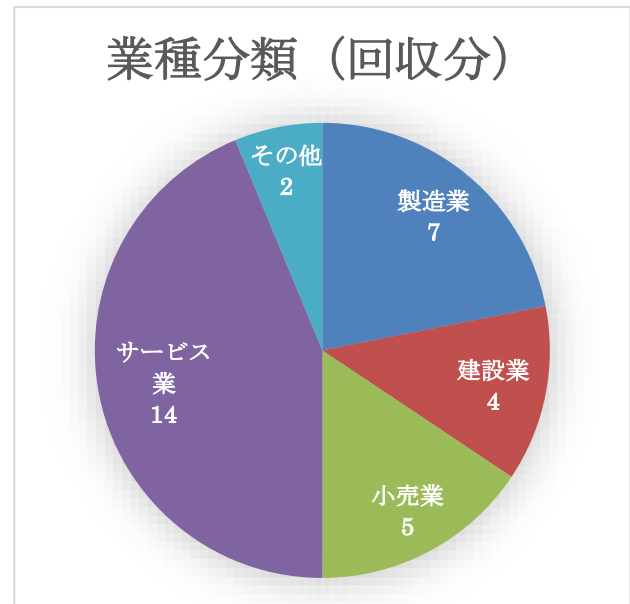
例)「売上」DIの値を比較するのではなく、4つの指標のDI値で「売上」DIがともに上位に来ているのかどうか。といった視点

## Ⅱ 調査結果

### 1. 調査回答事業者の概要

#### (1) 業種別回収数

回収数は33件であり、「製造業」に対し、「サービス業」の件数がそれらの2倍、「建設業」、「小売業」に対し、「サービス業」の件数がそれらのほぼ3倍となっている。



#### (2) 従業員規模

全体では「6～20人」「3～5人」が最も多く約3割を占める。以下、「2人以下」、「3～5人」、「21人以上」が約2割となっている。

	標本数	2人以下	3～5人	6～20人	21人以上
全体	33件	21.2%	27.3%	30.3%	21.2%
製造業	7件	14.3%	0.0%	14.3%	71.4%
建設業	4件	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%
小売業	5件	0.0%	60.0%	40.0%	0.0%
サービス業	15件	40.0%	40.0%	13.3%	6.7%
その他	2件	0.0%	0.0%	50.0%	50.0%

#### (3) 経営者の年齢

39歳以下、40歳代の若い経営者も5割強みられる。

	標本数	39歳以下	40歳代	50歳代	60歳代	70歳以上
全 33 体 件	15.2%	39.4%	12.1%	24.2%	9.1%	

## 2. 経営状況及び予想

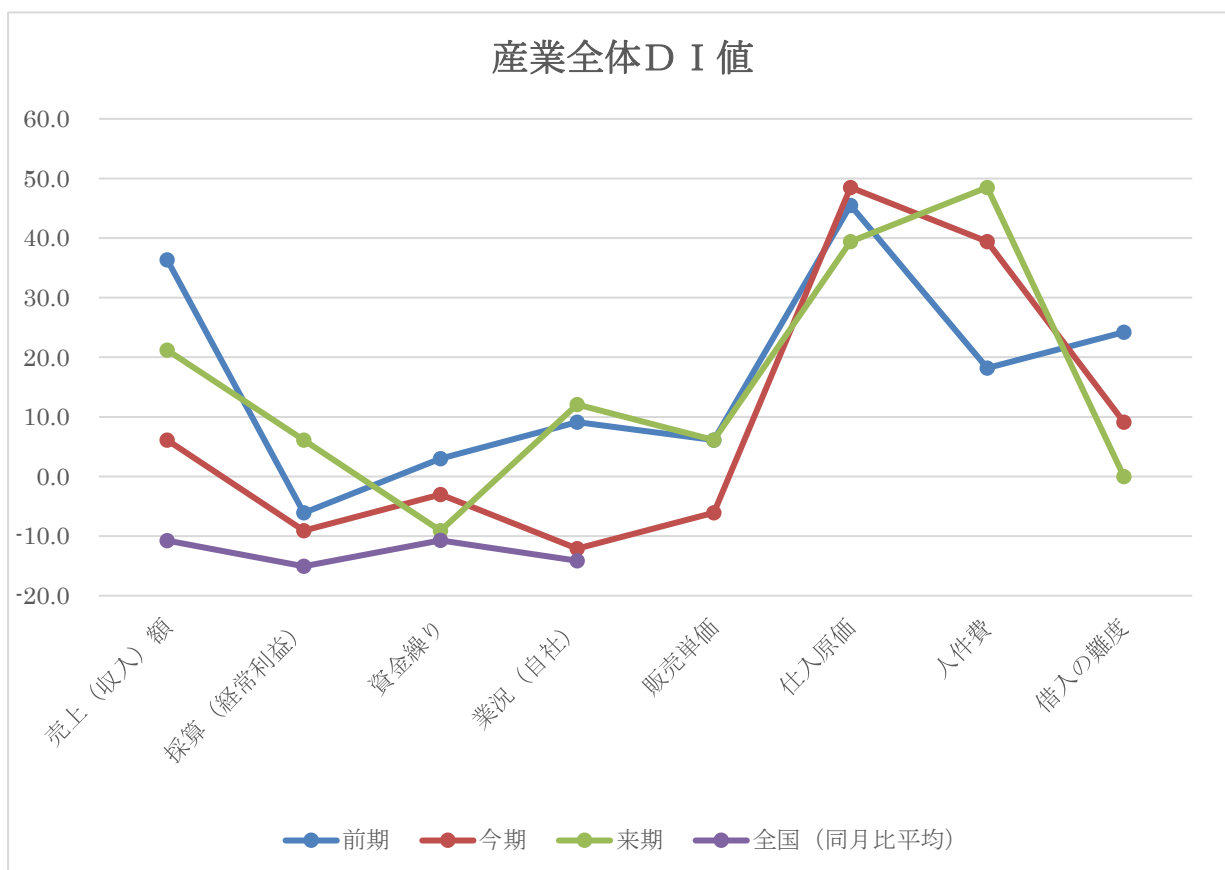
### (1) 産業全体の傾向

菊陽町の産業全体では、前期は前々期（平成28年）と比べ、D I値は「売上増」、「資金繰り好転」、「業況」でプラスの値を表し、「採算（経常利益）」のみ悪化している。これは、「仕入原価」、「人件費」の「高騰感」「増加感」が原因であると思われる。

今期も前期に比べ業況感はプラスからマイナスに転じ、全国の値とほぼ同じであり、復興需要も落ち着いた感がある。特に「人件費」については、前期より増加したと回答した事業者が大幅に増えており、来期もこの傾向は続くことを示している。

今期の「業況（自社）」の減少、悪化には、製造業・小売業の影響が大きく、「仕入原価」、「人件費」の増加は全産業に共通した状況となっている。

『平成30年 小規模企業景気動向調査』の「売上額D I」、「採算D I」、「資金繰りD I」、「業況D I」と比べると、菊陽町全体のD I値は4項目とも全国の値よりもプラスに位置しているものの、前回の調査時よりも全国の値に近くなっており、来期は少し改善するD I値が想定されているが、資金繰りは、厳しくなると予想されている。

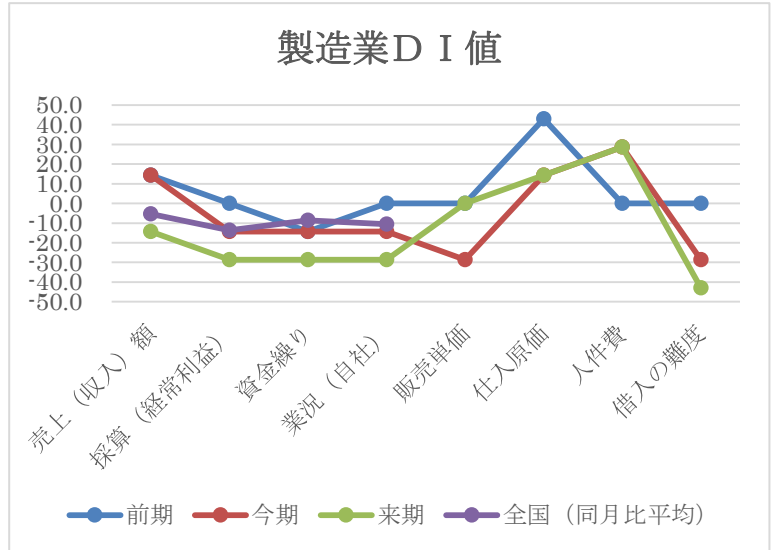


注) 全国は『小規模企業景気動向調査』の数値より、年平均として作成

### (2) 製造業の動向

今回の調査は、サンプル数が少ないので業種毎の比較はあまり参考にならないが、「仕入原価」と「人件費」の増加の傾向が示されており、来期も「仕入原価」と「人件費」の増加が見込まれている。

『平成30年 小規模企業景気動向調査』の結果と比べると、4つ指標とも来期の菊陽町では厳しくなること予想している事業者が多い。

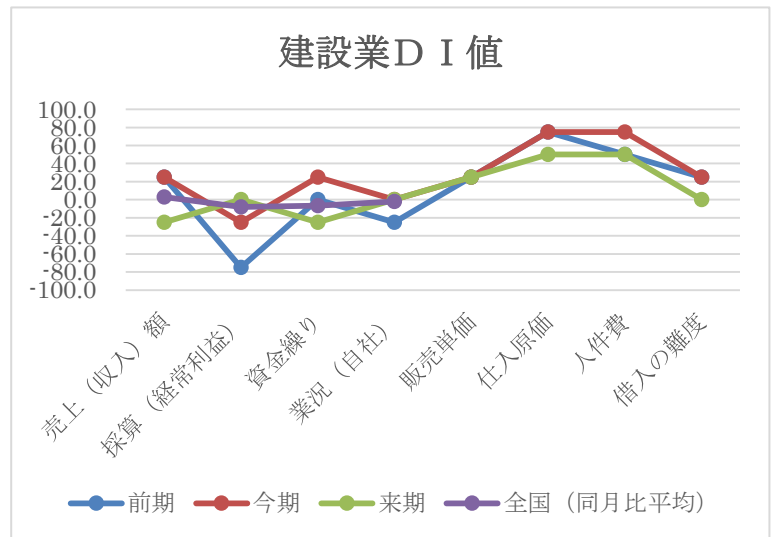


### (3) 建設業の動向

今回の調査は、サンプル数が少ないので業種毎の比較はあまり参考にならないが、「仕入原価」と「人件費」の増加の傾向が示されており、来期も「仕入原価」と「人件費」の増加が見込まれている。

『平成30年 小規模企業景気動向調査』の結果と比べると、4つも指標とも来期の菊陽町では厳しくなること予想している事業者が多い。

来期(平成31年)においては消費税増税もあるため、駆け込み需要への対応や増税後の落ち込みにも対応が取れるよう準備が必要。



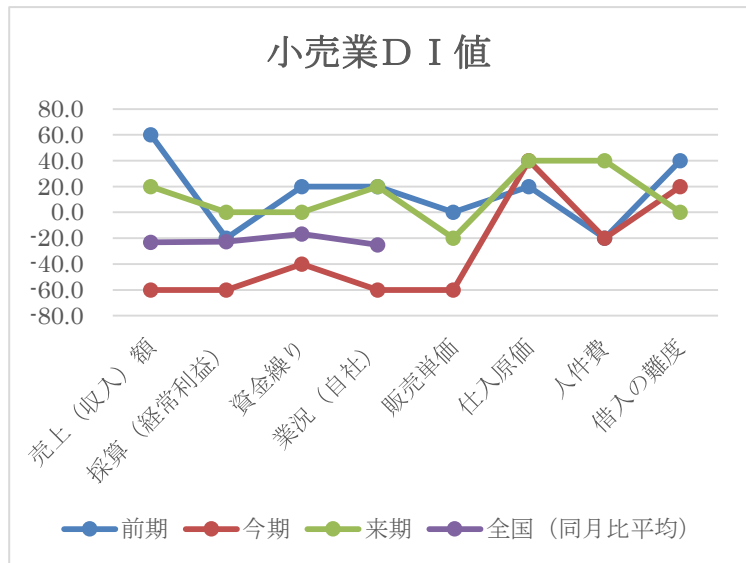


#### (4) 小売業の動向

今回の調査は、サンプル数が少ないので業種毎の比較はあまり参考にならないが、「仕入原価」の増加の傾向が示されており、来期は「仕入原価」と「人件費」の増加が見込まれている。

『平成 30 年 小規模企業景気動向調査』の結果と比べると、今期は、4 つ指標とも来期の菊陽町では厳しくかったことが回答している事業者が多い。

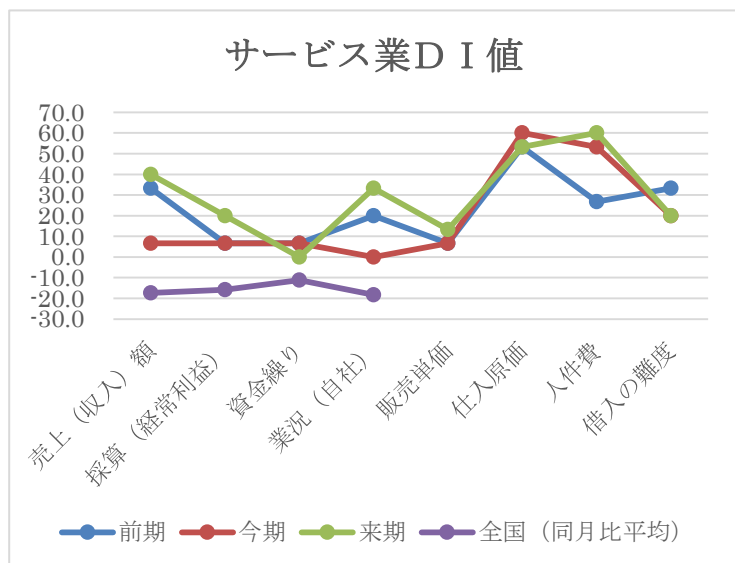
来期については、今期を上回ると予想されているものの、消費税増税による仕入原価と人件費の増加が見込まれており、資金繰りには、注意が必要。



#### (5) サービス業の動向

今回の調査は、サンプル数が少ないので業種毎の比較はあまり参考にならないが、「仕入原価」と「人件費」の増加の傾向が示されており、来期も「仕入原価」と「人件費」の増加が見込まれている。

『平成 30 年 小規模企業景気動向調査』の結果と比べると、4 つ指標とも来期の菊陽町では厳しくなること予想している事業者が多いが他の業種に比べると全国の値を上回っており、業況感はやい。





### 3. 労務状況

#### (1) 正社員の充足度合

全体では、「適正」が半数弱で多いものの、「やや不足」と「不足」も合わせて『不足』が4割みられ、業況の良さと相まって人員不足が認められる。どの業種も3割以上が『不足』と回答しているが、特に「建設業」で『不足』と回答する事業者が半数を超えている。

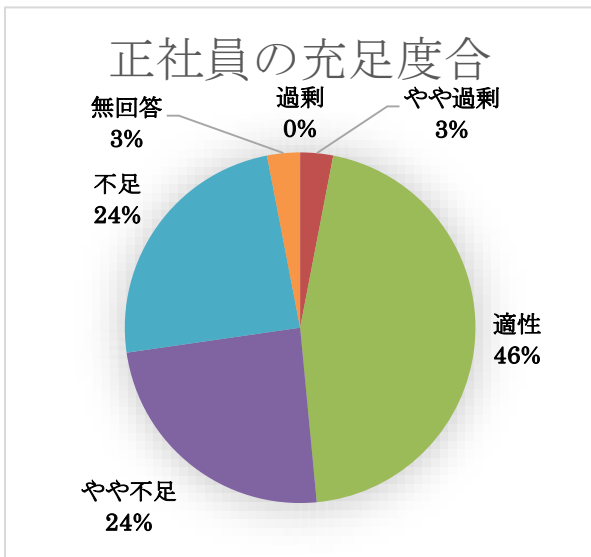
また、昨年までは、従業員規模別には「6人以上」の事業者で『不足』が発生していたが、今年は、「3～5人」の事業者でも『不足』『やや不足』が発生している。

今期の自社業況が前期より悪化したと回答した事業者でも、正社員『不足』が8割近くを占めており、人材不足によるビジネスチャンスの取りこぼしが懸念される。

労務状況 正社員の充足度合

(上段：人 下段：%)

		過剰	やや過剰	適正	やや不足	不足	無回答
全体 (単純集計)		0 0.0%	1 3.0%	15 45.5%	8 24.2%	8 24.2%	1 3.0%
業種分類	製造業	0 0.0%	0 0.0%	3 42.9%	2 28.6%	1 14.3%	0 0.0%
	建設業	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	2 50.0%	2 50.0%	0 0.0%
	小売業	0 0.0%	0 0.0%	3 60.0%	0 0.0%	2 40.0%	0 0.0%
	サービス業	0 0.0%	1 6.7%	8 53.3%	3 20.0%	2 13.3%	1 6.7%
	その他	0 0.0%	0 0.0%	1 50.0%	1 50.0%	0 0.0%	0 0.0%
	従業員規模	2人以下	0 0.0%	0 0.0%	4 57.1%	0 0.0%	1 14.3%
	3～5人	0 0.0%	1 11.1%	5 55.6%	1 11.1%	2 22.2%	0 0.0%
	6人～20人	0 0.0%	0 0.0%	3 30.0%	3 30.0%	4 40.0%	0 0.0%
	21人以上	0 0.0%	0 0.0%	3 42.9%	3 42.9%	1 14.3%	0 0.0%
経営者の年齢	30歳代以下	0 0.0%	0 0.0%	3 60.0%	0 0.0%	2 40.0%	0 0.0%
	40歳代	0 0.0%	0 0.0%	7 53.8%	4 30.8%	2 15.4%	0 0.0%
	50歳代	0 0.0%	1 25.0%	0 0.0%	1 25.0%	1 25.0%	1 25.0%
	60歳代	0 0.0%	0 0.0%	3 37.5%	3 37.5%	2 25.0%	0 0.0%
	70歳以上	0 0.0%	0 0.0%	2 66.7%	0 0.0%	1 33.3%	0 0.0%
今季営業状況	好転	0 0.0%	0 0.0%	2 33.3%	2 33.3%	1 16.7%	1 16.7%
	不変	0 0.0%	1 5.9%	8 47.1%	5 29.4%	3 17.6%	0 0.0%
	悪化	0 0.0%	0 0.0%	5 50.0%	1 10.0%	4 40.0%	0 0.0%



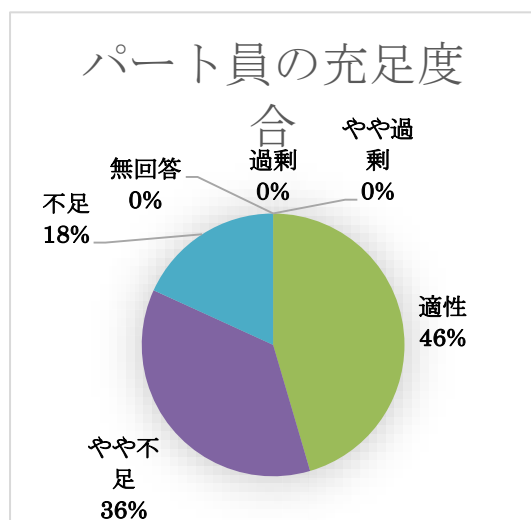
注) 注目した回答セルに青色表示

## (2) パート社員の充足度合

パート社員についても、「適正」が4割強で最も多いものの、「やや不足」「不足」も合わせて5割以上みられる。

どの業種でも不足しており、特に「小売業」、「サービス業」での不足感が強い。

従業員規模別には「2人以下」の事業者から『やや不足』と回答しており、小規模な事業所でも人材不足が顕著になってきている。



労務状況 パート社員の充足度合

(上段：人 下段：%)

		過剰	やや過剰	適正	やや不足	不足	無回答
全体 (単純集計)		0	0	15	12	6	0
		0.0%	0.0%	45.5%	36.4%	18.2%	0.0%
業種分類	製造業	7	0	3	2	2	0
		0.0%	0.0%	42.9%	28.6%	28.6%	0.0%
	建設業	4	0	2	1	1	0
		0.0%	0.0%	50.0%	25.0%	25.0%	0.0%
	小売業	5	0	2	2	1	0
		0.0%	0.0%	40.0%	40.0%	20.0%	0.0%
サービス業	15	0	6	7	2	0	
		0.0%	0.0%	40.0%	46.7%	13.3%	0.0%
その他	2	0	2	0	0	0	
	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	
従業員規模	2人以下	7	0	3	3	1	0
		0.0%	0.0%	42.9%	42.9%	14.3%	0.0%
	3～5人	9	0	6	2	1	0
		0.0%	0.0%	66.7%	22.2%	11.1%	0.0%
6人～20人	10	0	3	4	3	0	
	0.0%	0.0%	30.0%	40.0%	30.0%	0.0%	
21人以上	7	0	3	3	1	0	
	0.0%	0.0%	42.9%	42.9%	14.3%	0.0%	
経営者の年齢	30歳代以下	5	0	2	2	1	0
		0.0%	0.0%	40.0%	40.0%	20.0%	0.0%
	40歳代	13	0	8	4	1	0
		0.0%	0.0%	61.5%	30.8%	7.7%	0.0%
	50歳代	4	0	1	2	1	0
	0.0%	0.0%	25.0%	50.0%	25.0%	0.0%	
60歳代	8	0	2	4	2	0	
	0.0%	0.0%	25.0%	50.0%	25.0%	0.0%	
70歳以上	3	0	2	0	1	0	
	0.0%	0.0%	66.7%	0.0%	33.3%	0.0%	
今季営業状況	好転	6	0	2	2	2	0
		0.0%	0.0%	33.3%	33.3%	33.3%	0.0%
	不変	17	0	9	7	1	0
	0.0%	0.0%	52.9%	41.2%	5.9%	0.0%	
悪化	10	0	4	3	3	0	
	0.0%	0.0%	40.0%	30.0%	30.0%	0.0%	

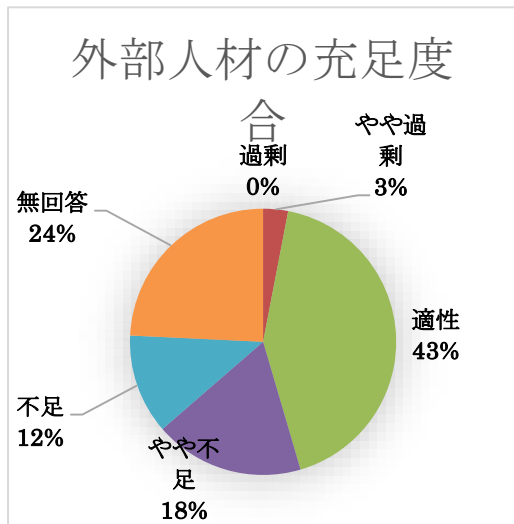
注) 注目した回答セルに青色表示

(3) 外部人材（請負・派遣）

外部人材についても「適正」が最も多く4割近い。外部人材については利用する事業者が少ないためか「無回答」も多いが、正社員、パート社員より不足感はみられないが前回調査では、外部人材については、「過剰」「適正」が減少し、こちらでも人材の不足傾向が表れはじめている。特に「建設業」では、『やや不足』『不足』が75%と外注先の確保も困難になっている。

労務状況 外部人材（請負・派遣）

(上段：人 下段：%)



		標本数(人)	過剰	やや過剰	適正	やや不足	不足	無回答
全体 (単純集計)		33	0 0.0%	1 3.0%	14 42.4%	6 18.2%	4 12.1%	8 24.2%
業種分類	製造業	7	0 0.0%	1 14.3%	3 42.9%	1 14.3%	2 28.6%	0 0.0%
	建設業	4	0 0.0%	0 0.0%	1 25.0%	2 50.0%	1 25.0%	0 0.0%
	小売業	5	0 0.0%	0 0.0%	3 60.0%	0 0.0%	0 0.0%	2 40.0%
	サービス業	15	0 0.0%	0 0.0%	6 40.0%	3 20.0%	1 6.7%	5 33.3%
	その他	2	0 0.0%	0 0.0%	1 50.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 50.0%
	従業員規模	2人以下	7	0 0.0%	0 0.0%	4 57.1%	0 0.0%	1 14.3%
	3~5人	9	0 0.0%	0 0.0%	4 44.4%	2 22.2%	0 0.0%	3 33.3%
	6人~20人	10	0 0.0%	0 0.0%	3 30.0%	2 20.0%	2 20.0%	3 30.0%
	21人以上	7	0 0.0%	1 14.3%	3 42.9%	2 28.6%	1 14.3%	0 0.0%
経営者の年齢	30歳代以下	5	0 0.0%	0 0.0%	3 60.0%	0 0.0%	2 40.0%	0 0.0%
	40歳代	13	0 0.0%	0 0.0%	7 53.8%	3 23.1%	0 0.0%	3 23.1%
	50歳代	4	0 0.0%	0 0.0%	1 25.0%	2 50.0%	0 0.0%	1 25.0%
	60歳代	8	0 0.0%	1 12.5%	1 12.5%	1 12.5%	1 12.5%	4 50.0%
	70歳以上	3	0 0.0%	0 0.0%	2 66.7%	0 0.0%	1 33.3%	0 0.0%
今季営業状況	好転	6	0 0.0%	0 0.0%	2 33.3%	1 16.7%	2 33.3%	1 16.7%
	不変	17	0 0.0%	1 5.9%	7 41.2%	5 29.4%	0 0.0%	4 23.5%
	悪化	10	0 0.0%	0 0.0%	5 50.0%	0 0.0%	2 20.0%	3 30.0%

注) 注目した回答セルに青色表示

(4) 後継者の有無や確保

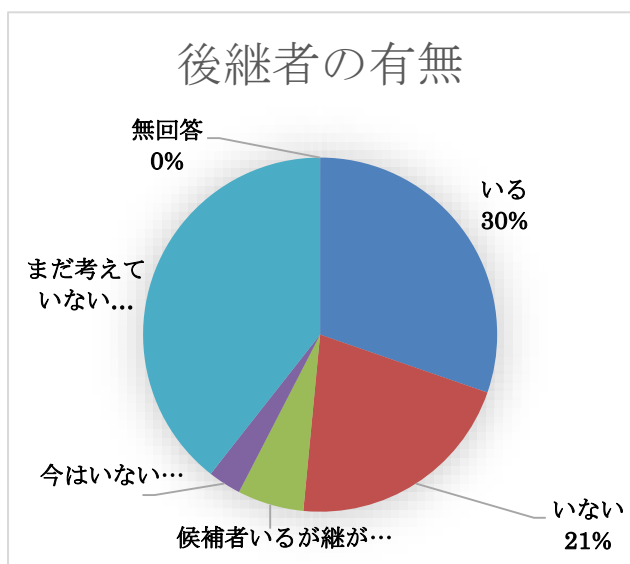
後継者については「いる」が30%であり、「まだ考えていない」も40%である。

今回の調査では、経営者が50歳以上になると「いる」が7割を超えるが、前回の調査では「まだ考えていない」も50歳代で4割弱、60歳代でも2割みられた。

また、今回の調査では、「後継者がいない」も2割強みられ、事業継承や廃業等の問題を内在する事業者が多くみられた。

労務状況 後継者の有無

(上段：人 下段：%)



		標本数(人)	いる	いない	候補者に継がせない・継がない	今はいないが継がせたい	まだ考えていない	無回答
全体(単純集計)		33	10 30.3%	7 21.2%	2 6.1%	1 3.0%	13 39.4%	0 0.0%
業種分類	製造業	7	4 57.1%	1 14.3%	0 0.0%	0 0.0%	2 28.6%	0 0.0%
	建設業	4	2 50.0%	1 25.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 25.0%	0 0.0%
	小売業	5	0 0.0%	2 40.0%	1 20.0%	0 0.0%	2 40.0%	0 0.0%
	サービス業	15	3 20.0%	3 20.0%	1 6.7%	0 0.0%	8 53.3%	0 0.0%
	その他	2	1 50.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 50.0%	0 0.0%	0 0.0%
従業員規模	2人以下	7	1 14.3%	3 42.9%	0 0.0%	0 0.0%	3 42.9%	0 0.0%
	3~5人	9	2 22.2%	2 22.2%	2 22.2%	0 0.0%	3 33.3%	0 0.0%
	6人~20人	10	2 20.0%	2 20.0%	0 0.0%	1 10.0%	5 50.0%	0 0.0%
	21人以上	7	5 71.4%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	2 28.6%	0 0.0%
経営者の年齢	30歳代以下	5	1 20.0%	1 20.0%	0 0.0%	0 0.0%	3 60.0%	0 0.0%
	40歳代	13	1 7.7%	4 30.8%	0 0.0%	0 0.0%	8 61.5%	0 0.0%
	50歳代	4	3 75.0%	0 0.0%	1 25.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
	60歳代	8	4 50.0%	1 12.5%	0 0.0%	1 12.5%	2 25.0%	0 0.0%
	70歳以上	3	1 33.3%	1 33.3%	1 33.3%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
今季営業状況	好転	6	4 66.7%	1 16.7%	0 0.0%	0 0.0%	1 16.7%	0 0.0%
	不変	17	4 23.5%	2 11.8%	2 11.8%	1 5.9%	8 47.1%	0 0.0%
	悪化	10	2 20.0%	4 40.0%	0 0.0%	0 0.0%	4 40.0%	0 0.0%

注) 注目した回答セルに青色表示

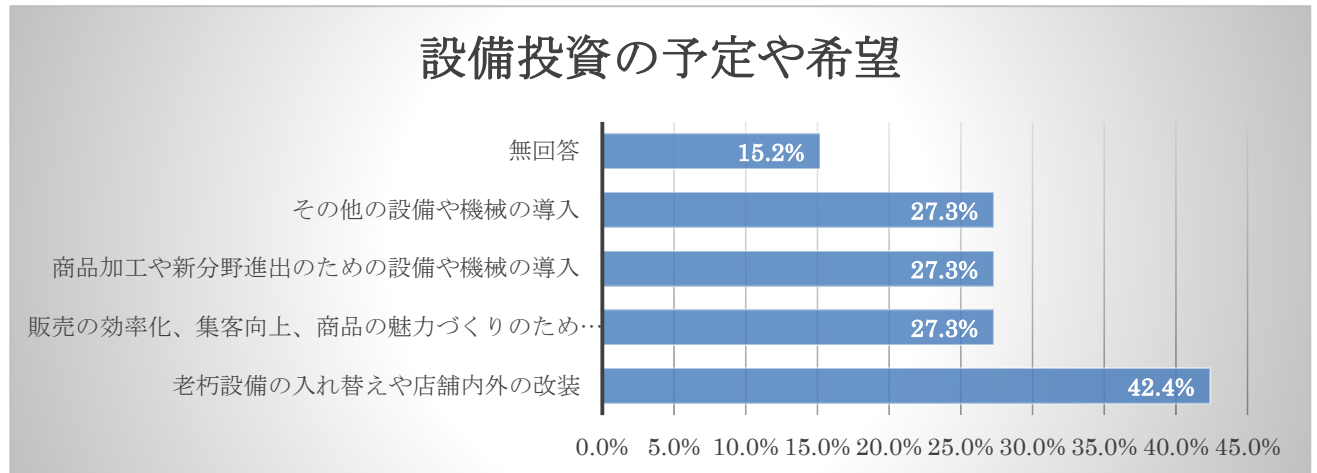
#### 4. 設備投資の予定や希望

設備投資の予定や希望についてたずねたところ、以下の状況がみられた。

- ・「老朽設備の入れ替えや店舗内外の改装」が昨年に引き続き4割以上の予定または希望。

※業種毎の分析は、サンプル数が少ないので今回は実施していない。

「無回答」の事業者は、設備投資の予定や希望がないと思われる。



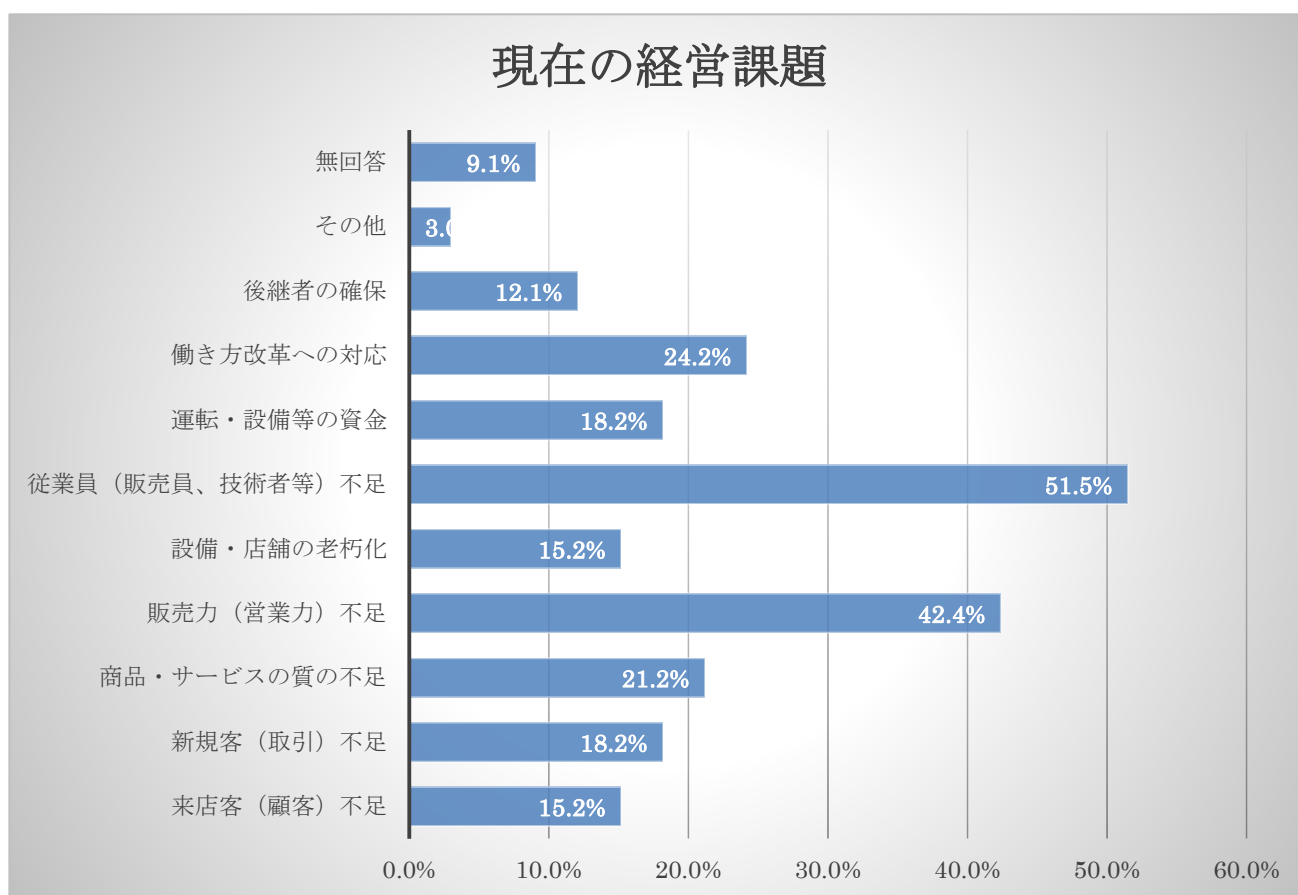
## 5. 現在の経営課題

現在の経営課題についてたずねたところ、以下の状況がみられた。

- 「従業員（販売員、技術者等）不足」が5割以上となっており、人手不足が企業の深刻な経営課題となっている。
- 「販売力（営業力）不足」も昨年同様4割以上となっている。
- 「働き方改革への対応」も平成31年から企業に対応が必要となっているおり、課題としてあげている企業が多い

※業種毎の分析は、サンプル数が少ないので今回は実施していない。

どの業種も従業員不足や営業力不足が大きな課題となっている。



## 6. 商工会に望む経営支援サービス

商工会に望む経営支援サービスとしては、「補助金の紹介や獲得支援」、「IT活用支援」「講習会・セミナーの開催」を上位にあげている。

※業種毎の分析は、サンプル数が少ないので今回は実施していない。

